
「兵庫県震災対策億歳総合懸賞事業—災害時の医療体制のあり方」—報告書からの要約—（前川和彦、日本集団災害医学会誌 4: 88-91、2000）

（2015 年 7 月 3 日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>）

目的と方法

阪神淡路大震災から 5 年が経過したことを機に、「震災対策国際総合検証事業」として、“過去 5 年間に兵庫県が行ってきた復興過程を国際的視点から検証・評価し、新しい世紀に向けてその成果を広く内外に発信することにより、震災の経験と教訓を後世に継承するとともに、国際的な震災対策の充実に貢献”することを目的とする。今回、「検証」の対象を「災害医療」に限り、震災前後の災害医療活動を過去のデータから集約し、災害時において真に機能するシステム作りはどこまで進んだかを「検証」した。

結果

厚生省の「災害時における医療対策に関する緊急事態提言」に照らし合わせてみると、災害医療情報システム、災害拠点病院は未だに十分に整備されたとはいえない。地域レベルでの災害対策の強化の萌芽は認められるものの、病院レベルでの災害対策は十分に強化されたとはいえない。医薬品等の供給システム、災害時搬送システム及び広域搬送システムの整備は進んだ。災害に関する総合的研究の推進は未着手である。医療関係者に対する災害医療に関する研修、訓練は推進されつつある。国民に対する災害時初期医療ケア対応の普及、啓発も未着手である。災害対応の基本概念が形成されていない。

考察

今回の検証は客観的に科学的に比較評価されたものではないため、どれほどの普遍性と合理性があるか疑問が残るものではあるが、震災前後で改善された点と未だに不十分な点がある程度把握できたのではないかと考えられる。最も早急に改善すべき点は、災害に関わる全ての者が共有すべき災害対応の基本概念の形成だろう。これに基づき様々なシステム作りを推進していくことで、より効率的で明確なシステムが構築できる。現在日本は阪神淡路大震災から 20 年経ち、東日本大震災も経験したが、阪神淡路大震災の経験をどれほど生かすことができ、どこまでシステム作りが進んだのか興味を持った。